



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東  
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 工藤 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,072	1.0	531	△7.3	554	△14.7	40	△54.0
2023年12月期	17,901	35.3	573	△13.6	649	△9.8	88	△76.4

(注) 包括利益 2024年12月期 797百万円(△14.2%) 2023年12月期 929百万円(1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	9.41	—	0.6	2.8	2.9
2023年12月期	20.64	20.61	1.4	3.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	20,087	8,621	35.7	1,646.27
2023年12月期	19,260	7,923	34.6	1,540.33

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,166百万円 2023年12月期 6,662百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	584	△241	15	3,287
2023年12月期	817	△2,443	2,231	2,826

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	129	145.3	2.0
2024年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00	134	329.5	1.9
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		41.0	

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,500	2.4	900	69.3	830	49.8	340	731.8	78.10

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	4,594,824株	2023年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2024年12月期	241,663株	2023年12月期	269,163株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	4,345,314株	2023年12月期	4,309,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,067	△4.0	143	△59.6	178	△64.2	145	△66.6
2023年12月期	8,405	6.5	353	△1.7	498	△20.8	436	△14.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	33.50		—					
2023年12月期	101.23		101.08					

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	12,650		5,169		40.9	1,187.46		
2023年12月期	12,408		5,122		41.3	1,184.28		

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,169百万円 2023年12月期 5,122百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、主として北米及び南欧地域で苦戦したことによる売上高の減少及び売上総利益率の高い高価格帯製品の不振により売上総利益率が悪化したことから、当事業年度の実績値と前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月19日(水)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であり、終了後速やかに説明会の動画を当社ウェブサイトに掲載する予定であります。また、この説明会の資料についてはTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレの拡大が落ち着きつつあり、利下げの継続を背景に底堅い成長を維持しておりますが、第二次トランプ政権の追加関税を含む政策変更の可能性から、先行きは不透明なまま推移しております。米国では、個人消費は底堅いものの、高金利や物価高により個人消費に鈍化の兆しが見え、欧州では、インフレの鎮静化に伴い消費は緩やかに持ち直しているものの、回復のペースは緩やかにとどまっています。中国では、不動産市場の長期的な停滞から雇用環境が悪化し、内需の鈍化により景気回復に足踏みが続いています。我が国経済は、円安により企業の景況感が堅調であり、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかに持ち直す見通しです。当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ特需の2021年をピークに下方傾向にあり、旅行やレジャー等の体験消費が旺盛なことや中古市場が拡大傾向にあること、世界的なインフレに伴う特に若年層の可処分所得の減少や金利差を背景とする急激な為替レートの変動により市況感が低迷していることから需要が減少しており、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「世界中の人々を“表現者”(クリエイター)にする」という長期目標に向けて、「“進化”と“挑戦”によりより多くの自己表現を支える」という中期経営計画のビジョンのもと、さまざまな取り組みを実施しました。

#### 【取り組み1】収益率の向上

2020年秋以降に発生し、現在は沈静化しつつある世界的な半導体不足に伴う部品コストの上昇に対し、積極的な価格正常化交渉を実施しました。また、部品の集約化や内部構造の簡素化によるコスト削減を徹底した結果、2024年に市場投入した製品の利益率については、約3ポイント向上しました。

また、利益率が比較的高い国内市場の活性化を図るため、主要取引先との連携を強化するとともに、積極的な仕入れを実施した結果、当社単体では、国内売上が37%増加し、エリア別売上ランキングで日本が5位から3位へと急上昇しました。

#### 【取り組み2】商品力の向上

プロダクト・アウト思考とマーケット・イン思考を融合させた商品企画を推進し、ハンディレコーダーでありながらマイクを搭載せず、多様なユーザーニーズに対応するH1 XLRや、デジタルミキサーの機能を妥協なく搭載しつつ、世界最小サイズを実現し、クリエイターにアディショナルなスペースを提供するL6を市場投入しました。これにより、新たな市場の開拓を実現しました。

マルチエフェクターでは、2012年から販売していたMS (MultiStomp) シリーズをMS+シリーズとして刷新しました。ユーザーの要望が多かった「足元で全てをコントロールできる」機能を提供するとともに、アナログ・デジタル両領域での音質を飛躍的に進化させました。更に初代ラインナップにはなかったドライブ専用機、アンプシミュレーター専用機、ルーバー専用機にも挑戦し、シリーズ全体を再ブランディングしました結果、通年販売していない機種が多いにもかかわらず、シリーズ全体の出荷台数を倍以上に伸ばすことに成功しました。

#### 【取り組み3】開発体制の強化

プロジェクトチームへの臨機応変なメンバーアサインに加え、新たなプロジェクトチームを発足させることで、同時開発できる商品数を拡大する組織体制を構築しました。更にハードウェアのプラットフォームを共用できるMS+シリーズなど、効率的な開発手法を取り入れた結果、過去3年間の年間新機種投入数の平均5.7機種に対し、2024年は11機種を投入することができました。

2025年には、技術を極めるプロフェッショナル職とプロジェクトを率いるマネジメント職を選択できる複線型人事制度の導入を予定しております。更に若手～中堅社員を中心に推進するプロジェクトチームを多数結成し、プロフェッショナル社員が横断的に技術品質を担保することで、更にプロジェクトチームの拡大が見込まれます。これにより、組織の開発力を強化するとともに、社員のモチベーション向上も期待できます。

## 【取り組み4】成長投資

交渉を進めていたカリフォルニア創業のスタートアップ企業「Instamic」の買収は、2025年に完了を予定しています。Instamicは、超小型・防水仕様の32bitフロートレコーダーを開発・販売しており、MEMSマイクを複数使用した小型かつ高音質を実現する特許を保有しております。当社と共通の理念を持ちながらも、当社にはない独自の強みを有しており、今回の買収により更なる技術革新と市場拡大が期待できます。

業績につきましては、当連結会計年度に発売した11機種の新製品の貢献や、年末商戦が特に日本国内で好調だったことに加え、為替レートが円安に推移したこともあり、売上高は前期比で増加いたしました。将来の財務健全性と収益性向上のために一部商品の評価額の見直しを行った影響並びに、高価格帯製品の苦戦及び北米と南欧地域の不振により外貨ベースでの売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は経費削減に努め、前期比98,376千円減となったものの、営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は18,072,018千円（前期比1.0%増）、営業利益は531,518千円（前期比7.3%減）、経常利益は554,189千円（前期比14.7%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益は40,876千円（前期比54.0%減）となりました。

## （ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、新製品である主力機種H-essentialシリーズが、国内では予想以上の好調な販売を見せた一方、海外では旧製品の在庫処理に時間がかかり、市場への浸透が遅れたことにより、売上高は3,870,899千円（前期比5.6%減）となりました。

## （デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、L6及びR4の新製品効果、ポッドキャスト需要が旺盛な北米地域におけるPシリーズの好調により、売上高は2,079,984千円（前期比14.8%増）となりました。

## （マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、MultiStompシリーズを刷新・拡大したMS+シリーズの売れ行きが好調のため、売上高は1,724,072千円（前期比6.4%増）となりました。

## （プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、半導体不足の解消に伴う前期の一時的な需要増を受け、当期は在庫調整が入りました。更に当期は新製品をリリースしなかったため、売上高は1,440,993千円（前期比24.5%減）となりました。

## （ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、北米では非常に好調だったものの、前期に南欧で政府機関への大量納入という一時的な需要増があったことの反動減により、売上高は594,727千円（前期比0.1%減）となりました。

## （マイクロフォン）

マイクロフォンは、北米でポッドキャスト用のマイクパックの売上が増加したため、売上高は423,768千円（前期比16.4%増）となりました。

## （ボイカルプロセッサ）

ボイカルプロセッサは、中欧で売上が増加したこと及び円安により、売上高は281,168千円（前期比8.8%増）となりました。

## （オーディオインターフェース）

オーディオインターフェースは、AMSシリーズの国内向け売上増により、売上高は171,259千円（前期比10.6%増）となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、Zildjianブランドの取扱い終了により現地通貨ベースでは対前期比減となったものの、円安により売上高は1,217,085千円(前期比6.3%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、主要ブランドでの新製品の発売及びセールの実施により、売上高は1,862,563千円(前期比14.6%増)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは、Blackstarブランドの取扱い終了及びNordブランドで前期に新製品の発売があったことによる反動減があったものの、円安により売上高は3,966,478千円(前期比2.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は20,087,876千円となり、前連結会計年度末と比べ827,604千円増加しました。これは主に、流動資産が1,243,253千円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,243,253千円増加し、14,965,019千円となりました。これは主に、商品及び製品が680,682千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ415,649千円減少し、5,122,857千円となりました。これは主に、リース資産が60,113千円、のれんが249,172千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ616,957千円増加し、7,760,687千円となりました。これは主に、買掛金が173,773千円、短期借入金が719,032千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ487,695千円減少し、3,705,333千円となりました。これは主に、長期借入金が457,655千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて698,342千円増加し、8,621,856千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が561,947千円、非支配株主持分が194,826千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ461,781千円増加し、3,287,950千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は584,571千円(前年同期は817,101千円の増加)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額が135,697千円及び未払金の減少額399,796千円があった一方、税金等調整前当期純利益を554,188千円計上したこと、減価償却費336,801千円及びのれんの償却費469,688千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は241,611千円(前年同期は2,443,671千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出203,181千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は15,111千円(前年同期は2,231,619千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出451,176千円及び配当金の支払額129,838千円があった一方、短期借入金の純増減額670,330千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループが属する音楽用電子機器事業の世界市場につきましては、コロナ特需の2021年をピークに下降トレンドが続いており、また、米国トランプ政権による追加関税やウクライナ紛争といった地政学リスクの影響を受け、全体的には需要の伸び悩みが続くと予想しております。当社におきましては、2024年度にリリースした新製品が通期で貢献すること及び高価格帯製品へのタイムリーな新製品投入により、米ドルベースでは11%の増収を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループの2025年12月期の業績を、次のとおり見込んでおります。

	2024年12月期実績	2025年12月期予想	増減率
売上高	18,072百万円	18,500百万円	2.4%
営業利益	531百万円	900百万円	69.3%
経常利益	554百万円	830百万円	49.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	40百万円	340百万円	731.8%

2025年12月期の円ベースの売上高は、為替レートを2024年12月期に比べて円高に想定していますが、おおむね2024年12月期並みを見込んでおります。一方、利益面では、海外連結子会社の費用が円高により減少すると見込んでいることから、営業利益を含む各段階利益は増益を見込んでおります。

(業績予想作成にあたっての前提条件)

想定為替レート

業績予想の作成にあたっては、2025年度の期中平均レートを下記のとおり想定しております。

ドル 円 : 1US\$=140円

ユーロ円 : 1EUR=155円

ポンド円 : 1GBP=180円

(中期経営計画の業績目標)

当社は、2024年2月14日に公表した第4次中期経営計画(2024-2026)において、中期経営計画の最終年度の2026年度の連結売上目標を220億円、連結営業利益目標を22億円(営業利益率10%)と定めております。また、同中期経営計画より資本収益性に係る指標についても目標値を定めており、2026年度ではROE及びROICについてそれぞれ10%以上達成することを目標としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元を努めることとしております。具体的には、第4次中期経営計画(2024-2026)において、配当性向30%以上を目安に、減配無しの累進配当を実施する方針としております。

当期(2024年12月期)の年間配当額は、予想配当額として開示していたとおり1株当たり31円といたします。次期(2025年12月期)につきましては、上記方針及び財務状況を踏まえて、年間配当額を1株当たり32円とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,847,874	3,315,656
受取手形及び売掛金	2,267,897	2,538,236
商品及び製品	6,668,026	7,348,708
原材料及び貯蔵品	1,106,245	901,733
未収還付法人税等	315,464	158,326
未収入金	268,916	258,631
その他	308,188	471,068
貸倒引当金	△60,848	△27,344
流動資産合計	13,721,765	14,965,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,051	65,153
機械装置及び運搬具(純額)	10,249	10,325
工具、器具及び備品(純額)	446,493	415,101
リース資産(純額)	958,068	897,955
建設仮勘定	2,627	62,810
有形固定資産合計	1,491,491	1,451,345
無形固定資産		
のれん	3,241,160	2,991,988
その他	46,168	62,655
無形固定資産合計	3,287,329	3,054,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	1,390
繰延税金資産	605,435	482,018
その他	354,508	142,538
貸倒引当金	△201,649	△9,079
投資その他の資産合計	759,685	616,867
固定資産合計	5,538,506	5,122,857
資産合計	19,260,271	20,087,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,396,191	1,569,965
短期借入金	3,410,568	4,129,600
1年内返済予定の長期借入金	495,365	508,714
リース債務	95,263	106,669
未払金	1,019,091	692,849
有償支給に係る負債	87,793	101,444
未払法人税等	115,041	106,293
賞与引当金	32,986	38,088
製品保証引当金	79,039	48,264
その他	412,387	458,796
流動負債合計	7,143,729	7,760,687
固定負債		
長期借入金	2,966,297	2,508,641
リース債務	957,838	903,885
繰延税金負債	101,602	111,371
退職給付に係る負債	167,290	181,434
固定負債合計	4,193,028	3,705,333
負債合計	11,336,757	11,466,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,302,279	5,208,159
自己株式	△316,359	△280,511
株主資本合計	5,460,034	5,401,762
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,201,793	1,763,741
退職給付に係る調整累計額	1,125	965
その他の包括利益累計額合計	1,202,918	1,764,706
非支配株主持分	1,260,560	1,455,387
純資産合計	7,923,514	8,621,856
負債純資産合計	19,260,271	20,087,876

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,901,459	18,072,018
売上原価	10,831,848	11,142,875
売上総利益	7,069,611	6,929,142
販売費及び一般管理費	6,496,001	6,397,624
営業利益	573,610	531,518
営業外収益		
受取利息	30,821	48,378
受取配当金	241,978	50,384
受取還付金	13,119	10,959
助成金収入	300	—
保険解約返戻金	873	51,050
償却債権取立益	—	3,220
その他	3,335	5,476
営業外収益合計	290,428	169,468
営業外費用		
支払利息	101,804	92,797
為替差損	48,584	53,483
シンジケートローン手数料	62,500	500
その他	1,664	16
営業外費用合計	214,552	146,797
経常利益	649,485	554,189
特別損失		
固定資産除却損	11,610	0
その他	—	0
特別損失合計	11,610	0
税金等調整前当期純利益	637,874	554,188
法人税、住民税及び事業税	336,407	216,526
法人税等調整額	△16,823	167,504
法人税等合計	319,584	384,030
当期純利益	318,290	170,158
非支配株主に帰属する当期純利益	229,343	129,282
親会社株主に帰属する当期純利益	88,946	40,876

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	318,290	170,158
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	609,050	627,645
退職給付に係る調整額	1,720	△312
その他の包括利益合計	610,771	627,332
包括利益	929,062	797,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563,428	602,664
非支配株主に係る包括利益	365,633	194,826

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,653,272	△366,022	5,761,364
当期変動額					
剰余金の配当			△214,338		△214,338
親会社株主に帰属する当期純利益			88,946		88,946
自己株式の処分		△13,514		49,663	36,149
自己株式処分差損の振替		13,514	△13,514		—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△212,087		△212,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△350,993	49,663	△301,329
当期末残高	212,276	261,838	5,302,279	△316,359	5,460,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	728,188	247	728,436	100,208	6,590,009
当期変動額					
剰余金の配当					△214,338
親会社株主に帰属する当期純利益					88,946
自己株式の処分					36,149
自己株式処分差損の振替					—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					△212,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473,604	877	474,481	1,160,352	1,634,834
当期変動額合計	473,604	877	474,481	1,160,352	1,333,504
当期末残高	1,201,793	1,125	1,202,918	1,260,560	7,923,514

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,302,279	△316,359	5,460,034
当期変動額					
剰余金の配当			△129,769		△129,769
親会社株主に帰属する当期純利益			40,876		40,876
自己株式の処分		△5,226		35,847	30,621
自己株式処分差損の振替		5,226	△5,226		—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△94,120	35,847	△58,272
当期末残高	212,276	261,838	5,208,159	△280,511	5,401,762

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,201,793	1,125	1,202,918	1,260,560	7,923,514
当期変動額					
剰余金の配当					△129,769
親会社株主に帰属する当期純利益					40,876
自己株式の処分					30,621
自己株式処分差損の振替					—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	561,947	△159	561,788	194,826	756,614
当期変動額合計	561,947	△159	561,788	194,826	698,342
当期末残高	1,763,741	965	1,764,706	1,455,387	8,621,856

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	637,874	554,188
減価償却費	367,499	336,801
のれん償却額	437,549	469,688
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	23,822	△31,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,240	5,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,030	△229,668
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,578	6,234
受取利息及び受取配当金	△272,799	△98,762
支払利息	101,804	92,797
為替差損益 (△は益)	△76,738	△8,182
保険解約返戻金	△873	△51,050
固定資産除却損	11,610	0
売上債権の増減額 (△は増加)	635,261	△92,665
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△915,465	△135,697
未収入金の増減額 (△は増加)	968,712	12,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△798,140	50,942
未払金の増減額 (△は減少)	88,992	△399,796
その他	125,577	131,630
小計	1,373,057	613,311
利息及び配当金の受取額	272,799	98,762
利息の支払額	△100,520	△87,273
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△728,234	△40,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,101	584,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△217,584	△203,181
有形固定資産の売却による収入	122	—
無形固定資産の取得による支出	△11,426	△35,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,207,805	—
その他	△977	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443,671	△241,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	134,750	670,330
長期借入れによる収入	3,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△929,482	△451,176
リース債務の返済による支出	△66,728	△74,881
自己株式の処分による収入	7,104	676
配当金の支払額	△214,024	△129,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,231,619	15,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,385	103,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764,435	461,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,156,036	2,826,168
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△94,302	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,826,168	3,287,950

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,540円33銭	1,646円27銭
1株当たり当期純利益金額	20円64銭	9円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円61銭	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	88,946	40,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	88,946	40,876
普通株式の期中平均株式数(株)	4,309,123	4,345,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,416	—
(うち新株予約権(株))	(6,416)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。